

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第105期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東京ラヂエーター製造株式会社

【英訳名】 TOKYO RADIATOR MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原口 史郎

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・企画管理部統括執行役員総務部長 村田 敬

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

【電話番号】 0466(87)1231(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部・企画管理部統括執行役員総務部長 村田 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	19,290,398	23,853,229	27,486,377	32,432,446	24,843,935
経常利益	(千円)	1,677,459	2,447,173	2,250,188	2,106,644	443,396
当期純利益	(千円)	1,023,288	1,332,141	2,348,319	1,320,362	143,460
純資産額	(千円)	6,034,574	7,470,322	10,036,726	11,362,398	10,930,963
総資産額	(千円)	21,622,191	27,267,728	23,090,353	21,667,543	17,390,114
1株当たり純資産額	(円)	416.76	516.40	678.87	759.69	727.62
1株当たり当期純利益	(円)	71.27	89.79	163.21	91.76	9.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	27.9	27.4	42.3	50.4	60.2
自己資本利益率	(%)	21.4	19.7	27.2	12.8	1.3
株価収益率	(倍)	7.8	10.8	5.0	3.7	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,677,312	606,817	35,664	1,091,798	3,643,631
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,003,911	1,822,343	6,731,865	1,628,558	1,055,438
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,409,727	1,206,384	6,202,039	458,504	531,359
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	306,856	333,966	837,803	768,084	2,705,685
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	480 (142)	625 (200)	688 (293)	745 (309)	761 (159)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	19,152,823	23,442,311	26,722,889	30,908,925	23,429,479
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,575,788	2,178,073	1,875,237	1,475,903	78,373
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	889,926	1,139,911	2,081,904	910,305	123,649
資本金 (千円)	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	5,995,307	7,116,849	9,106,810	9,824,080	9,367,021
総資産額 (千円)	21,370,120	26,689,528	21,734,693	19,649,051	15,270,821
1株当たり純資産額 (円)	414.31	492.11	632.92	682.77	651.01
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	61.92	76.71	144.69	63.27	8.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.1	26.7	41.9	50.0	61.3
自己資本利益率 (%)	18.5	17.4	25.7	9.6	
株価収益率 (倍)	9.0	12.6	5.6	5.4	
配当性向 (%)	8.1	7.8	4.1	9.5	
従業員数 (名)	395	419	515	556	569
(ほか、平均臨時雇用者数)	(141)	(198)	(252)	(262)	(151)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第105期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

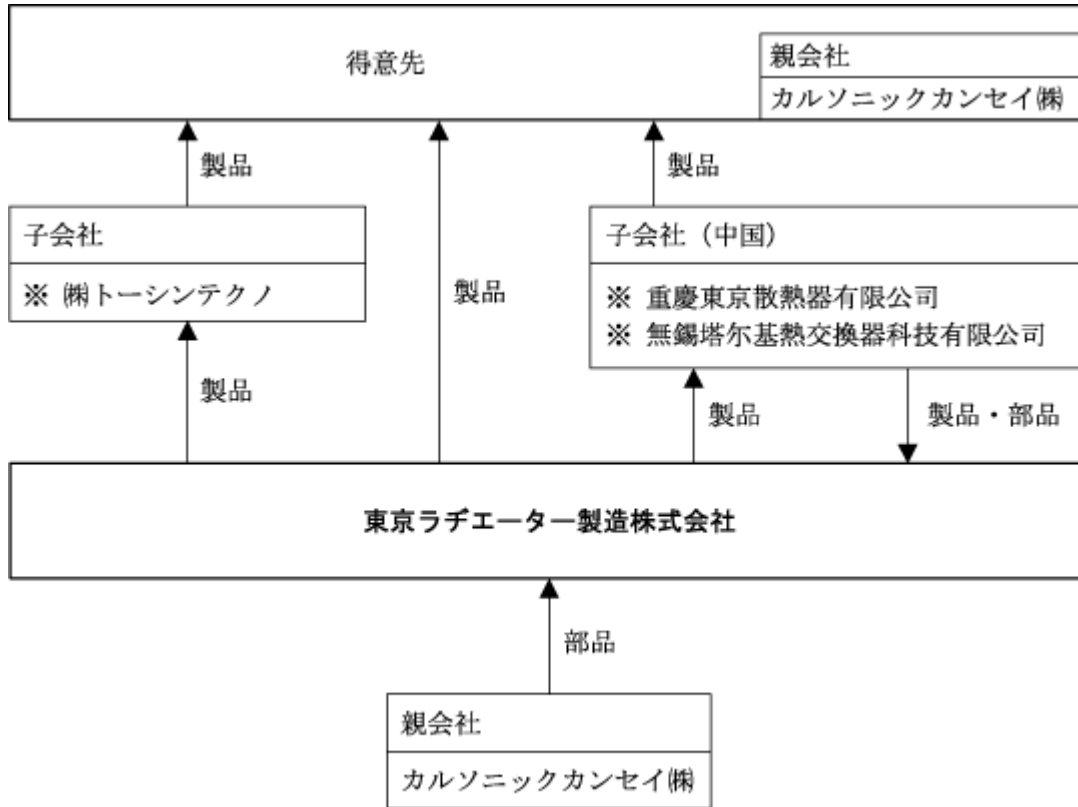
2 【沿革】

昭和13年10月	東京市芝区三田四国町に東京ラヂエーター製造株式会社設立
昭和13年11月	株式会社西村ラヂエーター製作所及び日本鋳金工業株式会社両社を買収
昭和21年9月	本店を川崎市藤崎町3丁目に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年1月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を建設
昭和44年11月	タイ国THAI RADIATOR MFG.CO.,LTD.と技術援助契約締結
昭和48年1月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場を建設
昭和54年4月	インドネシア国C.V.AUTO DIESEL RADIATORS CO.(現PT.SELAMAT SEMPURNA)と技術援助契約締結
昭和57年5月	子会社東湘興産株式会社を設立(平成13年3月清算)
昭和59年2月	トーコー産業株式会社を設立(平成11年4月株式会社トークピアサービスと合併)
昭和62年2月	東神物流株式会社を設立(現株式会社トーシンテクノ, 現連結子会社)
昭和63年5月	米国現地子会社American TRS Inc.をインディアナ州に設立(平成10年4月清算)
平成元年5月	川崎工場の生産を終了し生産設備を藤沢工場へ集約移設
平成3年12月	川崎再開発業務ビル「トークピア川崎」竣工
平成4年1月	不動産の賃貸事業開始
平成7年9月	株式会社トークピアサービスを設立(平成16年4月 当社と合併)
平成11年7月	中国現地子会社重慶東京散熱器有限公司を中国重慶市に設立(現連結子会社)
平成11年9月	鹿沼工場を閉鎖し生産設備を藤沢工場へ集約
平成12年7月	本店を藤沢市遠藤2002番地1に移転
平成16年4月	中国現地連結子会社 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司を中国無錫市に設立
平成16年5月	第三者割当増資の実施によりカルソニックカンセイ株式会社は当社の親会社となった。
平成17年1月	カルソニックカンセイ株式会社の第三者割当増資の実施により日産自動車株式会社は当社の親会社となった。
平成19年3月	「トークピア川崎」ビル売却

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造販売を主な事業内容とし、更にこれらに付帯関連するサービス事業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日産自動車(株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813,734千円	自動車製造 ・販売		40.1 (40.1)	事業上の関係はありません。 役員の兼任...なし
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県 さいたま市 北区	41,456,240千円	自動車部品 製造・販売		40.1	同社より材料及び部品を購入して おり、当社製品の販売をしており ます。 役員の兼任... 1名
(連結子会社) (株)トーシンテクノ	神奈川県 藤沢市	15,000千円	自動車部品 販売	100.0		当社製品の一部を販売しておりま す。 なお、当社所有の建物を賃貸して おります。 役員の兼任... 1名
重慶東京散熱器有限公司	中華人民 共和国 重慶市	3,282千米 ドル	自動車部品 製造・販売	57.0		同社より部品を購入し、当社製品 の販売をしております。 役員の兼任... 1名
無錫塔爾基熱交換器科技有 限公司	中華人民 共和国 無錫市	5,220千米 ドル	自動車部品 製造・販売	100.0		同社より部品を購入し、当社製品 の販売をしております。 また、技術援助契約に基づく、技術 供与を行っております。 役員の兼任... 2名

(注) 1 「議決権の被所有割合」欄の(内数)は間接所有割合であります。

2 上記の連結子会社のうち、重慶東京散熱器有限公司及び無錫塔爾基熱交換器科技有限公司は特定子会社に該当
しております。

3 親会社の日産自動車(株)及びカルソニックカンセイ(株)は有価証券報告書を提出しております。

なお、被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	761 (159)
---------	--------------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
569 (151)	36.1	11.9	5,314,693

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京ラヂエーター労働組合(組合員数 509人)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローンに端を発した景気後退が顕著となり、特に下半期には世界的な金融危機を背景とした円高の進行や株価の下落によって日本経済のけん引役であった輸出や設備投資が急速に落ち込み、100年に一度といわれる不況に陥りました。

当社グループの主要な取引先でありますトラック業界ならびに産業・建設機械業界におきましては、世界的な不況の影響を受け、販売の縮小による大幅減産を余儀なくされるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような未曾有の経営環境のもと当社グループは、EGRクーラー、ラジエーター、オイルクーラーなどの熱交換器とSCRタンク、燃料タンクなどの車体部品の受注に注力してまいりましたが、得意先完成車メーカーの在庫調整による減産が響き、売上高は248億43百万円（前連結会計年度比23.4%減）となりました。

利益面におきましては、原材料価格のコストアップを全社的な原価低減活動を推し進めるとともに経費の削減に取り組んでまいりましたが、下半期の売上高の大幅な減少によりコスト負担を補いきれず、営業利益4億81百万円（前連結会計年度比76.9%減）、経常利益4億43百万円（前連結会計年度比79.0%減）、当期純利益1億43百万円（前連結会計年度比89.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 241億5百万円
- ・営業利益 51百万円

b. 中国

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 32億7百万円
- ・営業利益 4億12百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億37百万円増加し、27億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、36億43百万円（前年同期比233.7%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億64百万円に加え、減価償却費14億75百万円及び固定資産除却損44百万円等の非資金項目ならびに売上債権の減少65億6百万円による収入に対し、販売用プレス金型の増加3億74百万円、仕入債務の減少40億29百万円及び法人税等の支払い5億84百万円等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億55百万円（前年同期比35.2%減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出10億42百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億31百万円（前年同期4億58百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純減4億45百万円と配当金86百万円等の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

会社所在地	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	22,547,054	75.0
中国	1,373,207	78.5
合計	23,920,261	75.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

会社所在地	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	17,395,816	54.5	8,932,000	59.3
中国	1,138,119	66.5	670,000	77.7
合計	18,533,935	55.1	9,602,000	60.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(a) 部門別

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
熱交換器部門	18,678,439	77.3
車体部品部門	6,165,496	74.7
合計	24,843,935	76.6

(b) 仕向地別

仕向地	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	21,183,854	77.1
中国	935,354	55.0
その他	2,724,727	83.4
合計	24,843,935	76.6

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	14,329,087	44.2	11,261,234	45.3
日産ディーゼル工業株式会社	3,584,406	11.1	2,548,152	10.3

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な金融危機による国内外の景気低迷は当面継続すると見込まれます。また、当社グループの主要な取引先であるトラックならびに産業・建設機械業界におきましても市場回復の目途はいまだ立っておらず、需要の回復には今しばらく時間を要するものと思われ、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼすことが予想されます。

当社グループといたしましては、かかる厳しい経営環境のもと、限られた売上高においても一定の利益を上げることができる経営体質づくりが喫緊の課題と認識し、徹底したコストの削減を全社的に推し進め、厳しい環境を乗り越えてゆく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスクには以下のような事項があります。当社グループでは下記に記載したリスク発生の可能性を十分認識し、その事前防止に注力するとともに万一発生した場合、的確な対応に努めてまいり所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存に係わる影響

熱交換器、プレス成形品等の製造では、トラック、建設機械の特定のメーカー数社に売上の多くを依存しております。

現在、これらのメーカーの財政状況及び経営成績は世界経済の減速による需要の減少を受けており、当社グループにおきましても、主要顧客からの販売数量の減少によっては、財政状況及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) トラック、建設機械の市場状況に係わる影響

当社グループの事業は、そのほとんどがトラック、建設機械業界に依存しており、これらの業界は景気変動の影響を受ける度合いが高く、今後の経済状況によっては当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争条件、価格変動に係わる影響

当社グループの事業は、製品性能、品質、コスト面において高度な競合状態にあります。現在、当社グループは熱交換器等の製品において比較優位を保っておりますが、将来競合メーカーが新技術を開発し当社グループの優位を覆すことが考えられ、また、市場が高い競争状態にあることから、販売価格の低下により当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格動向に係わる影響

当社グループが購入する原材料のうち、アルミ、ステンレスなどの非鉄金属の購入価格は、非鉄金属市場の市況の影響により変動するリスクがあります。これらの価格の上昇分をすべて販売価格に転嫁できないこともあるため、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金の金利変動に係わる影響

当社グループでは、親会社グループのキャッシュマネジメントシステムにより資金調達をしておりますが、これらの金利が将来大幅に上昇すると、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の不具合に係わる影響

当社グループでは、品質不具合が会社の業績のみでなくイメージに大きな影響を及ぼすとの認識から、その維持、向上の推進をはかっており、アメリカにおける自動車産業品質標準規格(ISO/TS16949)に基づき厳格に生産しております。

しかしながら、将来的にクレームが皆無である保証はなく、重大なクレームが発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中国国内動向に係わる影響

当社グループでは、中国に2社の製造子会社を有しておりますが、中国における政治状況、法律、経済的慣習等によっては生産が混乱し、事業計画に支障をきたすことが想定されます。この場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務において、数理計算に使用される前提条件に基づき算定しております。これらの前提条件には割引率、死亡率等重要な見積りが含まれており、実際の結果が、前提条件と異なるあるいは前提条件に変更がなされた場合、損失が発生し、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災及び事故に係わる影響

当社グループでは、日頃から安全、衛生に対する社内管理体制の充実、強化をすすめ火災、事故等の防止に努めております。これらの措置により最近10年間をとらえても大きな事故等はありませんが、万一発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、これらがもとで、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、全て提出会社が契約しているものであり、連結子会社には記載すべき契約はありません。

技術援助契約

会社名	契約内容	契約期間	対価
THAI RADIATOR MFG,CO.,LTD (タイ)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和57年5月1日から 平成21年4月30日まで	一定率のロイヤリティー受取
PT.SELAMAT SEMPURNA (インドネシア)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和54年4月11日から 平成21年4月10日まで	一定率のロイヤリティー受取

(注) 契約期間につきましては、原則として1年間の自動更新契約であります。

6 【研究開発活動】

トラックを中心とした商用車、乗用車及び産業・建設機械関連部品での当社主力製品は、環境保全への対応が企業に与えられた最重要課題であると認識し、世界の法規及び規制、市場動向及び顧客ニーズに適合した製品開発を行い、環境にやさしく、より豊かな社会の発展に貢献する活動を行っています。

世界的に環境に対する規制が厳しくなる中で、環境保全に重要な役割を果たすディーゼルエンジン排気ガス規制及び燃費低減にも対応したEGRクーラー、インタークーラーは高性能化、高信頼性、コスト低減を実現し、国内及び海外の顧客に採用していただいております。更に、排ガス浄化システム製品のSCRタンク（尿素水タンク）を世界で初めて量産化し環境保全への多彩なニーズに応えております。

今後の環境規制の更なる強化と燃費低減を両立させる技術開発につきましては、基盤技術としての伝熱解析、構造解析、流体解析等に加え、当社製品群を中心とした熱マネジメントによるシステム開発に取り組み、システムでの最適化提案を可能とする実験評価設備の充実を図り、環境保全に積極的に取り組んで参ります。

なお、当連結会計年度における研究開発は主に熱交換器関係で、金額は1億95百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ42億77百万円減少し173億90百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べて46億23百万円減少し85億95百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べて3億46百万円増加し87億94百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、キャッシュマネジメントシステムに対する預け金が17億28百万円増加しましたが、売上高の減少と債権流動化等による受取手形及び売掛金の減少65億83百万円、たな卸資産の減少1億29百万円等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は前連結会計年度末と比べて6億32百万円増加しました。これは、減価償却費14億50百万円を上回る新規設備投資20億89百万円によるものです。

投資その他の資産は前連結会計年度に比べて2億76百万円減少しました。これは主に株価急落により投資有価証券が3億89百万円減少したこと及び繰延税金資産が1億47百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて38億45百万円減少し64億59百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べて39億49百万円減少し62億34百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し2億25百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少41億3百万円と当社が前連結会計年度末に計上したキャッシュマネジメントシステムからの短期借入金5億44百万円を資金効率の改善等により返済したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円減少し109億30百万円となりました。減少の主な要因は、当期純利益1億43百万円の計上により利益剰余金が増加しましたが、株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金が2億47百万円、為替換算調整勘定が2億71百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.4%から9.8%増加し60.2%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の759.69円から32.07円減少し727.62円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて23.4%減少し248億43百万円となりました。これは、当社グループが主要顧客による生産調整等の影響を受け売上高が大幅に減少したこと等によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少とそれに伴う操業度の低下により前連結会計年度に比べて60億19百万円減少し219億99百万円となりました。全社的な原価低減活動を強力に推し進めるとともに経費の削減に取り組んでまいりましたが、操業度の低下が影響し売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の86.4%から2.2%増加し88.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて36百万円増加し23億62百万円となりました。全社的な費用削減を継続して実施いたしました。製品無償補修費4億37百万円を計上した結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度の7.2%から2.3%増の9.5%となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の減少と原材料価格の高騰及び製品無償補修費の計上等により前連結会計年度の20億86百万円に対して76.9%減少し4億81百万円となり、売上高に対する営業利益率も前連結会計年度の6.4%から4.5%減少し1.9%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の20百万円の収益（純額）から38百万円の費用（純額）となりました。前連結会計年度では為替差益を計上し、当連結会計年度で為替差損を計上しました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の21億6百万円に対して79.0%減少し4億43百万円となりました。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度はありませんでしたが、当連結会計年度で固定資産売却益2百万円を計上しました。

特別損失

前連結会計年度では固定資産除却損44百万円を計上しましたが、当連結会計年度では固定資産除却損44百万円及び減損損失を37百万円計上しました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の法人税等の負担率は、中国子会社の所在国との税率差及び試験研究費等特別控除の減少等の影響で前連結会計年度の28.5%から1.8%増加し30.3%となりました。

少数株主利益

中国の連結子会社である重慶東京散熱器有限公司（当社出資比率57.0%）は、売上高は前連結会計年度に比べ微増いたしましたが、原材料価格の高騰に伴う営業費用が増加し、その結果当期純利益も減少となったため、少数株主利益も前連結会計年度に比べて43百万円減少し1億10百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の13億20百万円に対して89.1%減少し1億43百万円となりました。その結果、1株当たりの当期純利益は前連結会計年度の91.76円から81.79円減少し9.97円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ラジエーター製造設備、EGRクーラー製造設備の新設、現有設備の改修、更新及び生産性向上を目的とした設備投資20億89百万円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
本社工場 (神奈川県藤沢市)	熱交換器等 製造設備	1,800,887	2,229,917	1,268,890 (88,254)	1,853,157	7,152,852 (151)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (神奈川県藤沢市)	熱交換器等製造設備	50,400	63,000

(2) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
重慶東京散熱器有限公司	本社 (中国重慶市)	熱交換器等 製造設備	2,880	278,135	()	32,209	313,226	94
無錫塔尔基熱交換器科技有限公司	本社 (中国無錫市)	熱交換器等 製造設備	213,327	425,283	()	59,124	697,735	92

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定額は11億29百万円で、所在地別の内訳は当社(日本)が7億13百万円、在外子会社2社(中国)の合計が4億16百万円であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
					着手	完了	
提出会社	神奈川県 藤沢市	プレス金型 新設・更新	423,700	借入金	平成21年4月	平成22年3月	
無錫塔尔基熱交換器 科技有限公司	中国 無錫市	熱交換器等 製造設備 新設	377,000	借入金	平成21年1月	平成21年6月	生産能力 35,000台/月の増加

(注) 記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却の 予定時期	除却による減少能力
重慶東京散热器 有限公司	中国 重慶市	熱交換器等 製造設備	36,681	平成21年8月	中国市場における銅ラジエーターからアルミラジエーターへの生産移行に伴い、使用見込みがなくなる銅ラジエーター生産設備の除却のため、ラジエーターの生産能力に大きな変動はありません。

(注) 記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	14,400,000	14,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月18日 (注)	3,600,000	14,400,000	777,600	1,317,600	774,000	778,300

(注) 第三者割当

発行価格 1株につき 431円
資本組入額 1株につき 216円
割当先 カルソニックカンセイ株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	11	16	39	15	0	1,269	1,350	
所有株式数 (単元)	0	17,392	165	82,590	20,389	0	23,444	143,980	2,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	12.08	0.12	57.36	14.16	0.00	16.28	100.00	

(注) 自己株式 11,566株は、「個人その他」に115単元と「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
パークレイズバンクピーエルシー パークレイズキャピタルセキュ リティーズ (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	(東京都千代田区永田町2丁目11-1号 山 王パークタワー21階)	684	4.75
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
ドレミ トレーディング サブシダイ アリー カンパニー エルティデ (常任代理人 立花証券株式会社)	(東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	646	4.48
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都中央区八丁堀1丁目13-10	501	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	449	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
ピーエヌピー パリパ セキュリ ティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデックセキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	250	1.73
計		10,101	70.15

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会(信託口) 449千株

- 2 次の法人から、平成19年9月21日に大量保有変更報告書の提出があり、平成19年9月14日現在で当社株式を次の
とおり保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が
できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛 宕グリーンヒルズMORIタワー28階	719	5.00

- 3 次の法人から、平成20年11月7日に大量保有変更報告書の提出があり、平成20年10月31日現在で当社株式を次の
とおり保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が
できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済 株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
フォルティス・アセットマネジメント株 式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	381	2.65

- 4 次の法人から、平成21年2月17日に大量保有報告書の提出があり、平成21年2月9日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	758	5.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,500	143,865	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		143,865	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,500		11,500	0.08
計		11,500		11,500	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	25,300
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,566		11,566	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分の考え方につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円（うち中間配当金3円）としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	43	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	43	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	591	1,088	980	829	468
最低(円)	330	469	661	262	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	312	295	300	268	260	265
最低(円)	229	236	258	226	201	238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		原 口 史 郎	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 平成9年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社 同社空調工場長 北米カルソニックカンセイ社副社長兼北米カルソニック社社長就任 カルソニックカンセイ株式会社執行役員就任 当社顧問就任 当社専務取締役執行役員就任 当社代表取締役社長、執行役員社長就任(現在に至る)	(注)3	249
常務取締役		田 宮 国 興	昭和20年8月24日生	昭和39年4月 平成元年5月 平成7年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社営業部長 当社営業開発部長 当社執行役員就任(現在に至る) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現在に至る)	(注)3	329
取締役		日 貝 良 一	昭和26年1月26日生	昭和48年3月 平成13年7月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社 同社群馬空調工場、佐野工場工場長 同社執行役員就任 当社執行役員就任(現在に至る) 当社取締役就任(現在に至る)	(注)3	67
取締役		木 村 敏 雄	昭和25年5月25日生	昭和48年5月 平成14年7月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社環境管理室長 当社中国準備室長 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 董事兼總經理(現在に至る) 当社執行役員就任(現在に至る) 当社取締役就任(現在に至る)	(注)3	20
常勤監査役		野 尻 文 雄	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業部長 当社購買部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現在に至る)	(注)4	240
監査役		鷲 澤 和 彦	昭和21年12月5日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社第二事業本部企画管理部長 当社管理部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現在に至る)	(注)4	230

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		中西 敬二	昭和20年10月6日生	昭和43年3月	日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社	(注)5	
				平成5年2月	同社経理部長		
				平成10年6月	同社取締役		
				平成15年6月	同社常務取締役		
				平成16年4月	同社取締役副社長		
				平成19年4月	同社代表取締役副社長		
				平成20年4月	同社取締役		
				平成20年6月	同社常勤監査役(現在に至る)		
				平成20年6月	当社監査役就任(現在に至る)		
監査役		徳永 俊之	昭和22年4月1日生	昭和44年4月	関東精器株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社	(注)5	
				平成8年5月	同社取締役		
				平成14年4月	同社取締役常務執行役員		
				平成17年6月	同社常勤監査役		
				平成20年6月	当社監査役就任(現在に至る)		
計							1,135

- (注) 1 監査役中西敬二及び徳永俊之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では取締役会を経営方針決定及び業務執行の監督機関として明確に位置付け、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、責任の明確化をはかるとともに取締役会の構成員数を少数化し、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化をはかるため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名であります。
- (取締役を兼任する執行役員：4名)
- 執行役員社長 原口 史郎、執行役員 田宮 国興、同 日貝 良一、同 木村 敏雄
- (執行役員：5名)
- 執行役員 村田 敬、同 半田 邦夫、同 中山 秀和、同 渡辺 行俊、同 安部 雄一
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 前任の秋山照美及び君山教明の残任期間を継承し、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
宇野 芳晴	昭和29年1月3日生	昭和52年3月	日本ラヂエーター株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社	
		平成13年4月	同社経営企画室 主管	
		平成18年4月	同社監査役室 室長(現在に至る)	
		平成21年4月	同社内部監査室 主管(現在に至る)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためにはコーポレート・ガバナンスの整備が不可欠であるとの考え方に基づき、経営意思決定プロセスの迅速化と透明性の確保、重要事実の適時適切な情報開示により、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすべく、その整備・充実に積極的に取り組んでおります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、そのうち1名が常勤監査役であります。監査は年間監査計画により計画的に行われ、常勤監査役は、取締役会、執行役員会に常時出席し、非常勤監査役も必要に応じて取締役会に出席しております。監査役会は、定例として月に1回開催しており、取締役の業務執行並びにグループ会社の業務や財産状態を十分に監視できる体制となっております。

社外監査役2名につきましては、当社の親会社において自動車業界における豊富な知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。

なお、当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役4名で構成され、監査役出席のもと毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。ここでは、取締役会規則に則り、経営の重要事項及び法令、定款で定められた事項等について審議・決定を行っています。

また、取締役の経営責任の明確化、経営環境変化への柔軟な対応を目的として、取締役の任期を1年としております。

(執行役員会)

経営の効率化、業務執行の迅速化をはかるため執行役員制度を導入し、執行役員会を経営課題の執行を実質的に審議する機関として位置付けております。執行役員は、9名で構成され、取締役4名は執行役員を兼務しております。執行役員会は定例として毎週1回開催され、経営計画に基づく諸施策の実施及び営業、財務、決算の状況等について審議、検討している他、各執行役員から提案、報告される事項について、その方法、プロセス、進捗及び結果について活発な論議を行い業務執行の決定を行っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制整備の状況

当社は、平成18年5月に「内部統制の基本方針」を取締役会決議し、業務執行の法令及び定款への適合を確保、監視する体制を整備しております。

また、当社グループの法令及び定款の順守状況やリスク管理状況の定期的な確認を行う体制を整備しております。

リスク管理体制については、社内のリスクに対する内部監査と情報セキュリティの整備を行う「リスク管理委員会」を設置し、各部門においてリスクを把握し、リスク評価及び対応方法の決定を行うこととしております。製品品質、環境等に関するリスクは、それぞれの専門委員会における管理に委ね定期的にリスク管理委員会に報告することとしております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、総務部が行うリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の進捗について、内部監査室（室長1名、一般社員1名）が確認しております。

また、会計監査人から四半期レビュー報告及び期末決算における会計監査結果報告を受けるほか、会計監査人と必要に応じて意見交換、情報交換を行い、監査の実効性、効率化を図っております。

2. 会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	吉野 保則	新日本有限責任 監査法人	(注)
	金子 裕子		(注)
	真鍋 朝彦		(注)

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補等15名

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人の間では監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。

3. 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 153,000千円

監査役を支払った報酬 23,521千円

(うち社外監査役) (7,021千円)

合計 176,521千円

(注) 上記のほか、社外監査役が当社の親会社等から受けた報酬等の総額は4名、22,017千円であります。

なお、当社は社外取締役を選任していません。

4．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

5．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

6．取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

7．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

8．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

9．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

10．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			34,900	
連結子会社				
計			34,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,084	976,937
受取手形及び売掛金	1 9,771,560	1, 3 3,188,056
たな卸資産	1,746,513	-
商品及び製品	-	361,580
仕掛品	-	527,606
原材料及び貯蔵品	-	728,192
繰延税金資産	384,479	393,738
預け金	-	1,728,747
その他	551,436	693,579
貸倒引当金	2,500	2,600
流動資産合計	13,219,574	8,595,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,184,812	4,172,888
減価償却累計額	2,055,350	2,155,793
建物及び構築物（純額）	2,129,462	2,017,095
機械装置及び運搬具	11,010,334	11,073,134
減価償却累計額	7,960,252	8,090,907
減損損失累計額	-	30,010
機械装置及び運搬具（純額）	3,050,082	2,952,217
工具、器具及び備品	5,751,869	5,351,083
減価償却累計額	4,861,588	4,374,834
減損損失累計額	-	3,145
工具、器具及び備品（純額）	890,280	973,103
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	212,435	972,486
有形固定資産合計	7,551,152	8,183,794
無形固定資産		
投資その他の資産	73,498	63,424
投資有価証券	2 589,895	2 200,044
繰延税金資産	100,922	248,191
前払年金費用	48,629	-
その他	86,070	101,019
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	823,317	547,056
固定資産合計	8,447,968	8,794,275
資産合計	21,667,543	17,390,114

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,990,017	2,886,734
短期借入金	845,081	392,691
未払費用	1,071,795	1,067,981
未払法人税等	342,651	45,877
製品保証引当金	59,095	45,475
設備関係支払手形	353,385	522,443
設備関係未払金	-	1,206,137
その他	521,152	66,727
流動負債合計	10,183,178	6,234,069
固定負債		
退職給付引当金	26,031	75,574
役員退職慰労引当金	95,847	144,197
繰延税金負債	-	5,222
その他	87	87
固定負債合計	121,966	225,081
負債合計	10,305,145	6,459,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	8,428,811	8,485,941
自己株式	4,257	4,282
株主資本合計	10,520,454	10,577,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,120	10,932
為替換算調整勘定	174,208	97,268
評価・換算差額等合計	410,328	108,200
少数株主持分	431,614	461,604
純資産合計	11,362,398	10,930,963
負債純資産合計	21,667,543	17,390,114

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	32,432,446	24,843,935
売上原価	28,019,448	¹ 21,999,531
売上総利益	4,412,997	2,844,404
販売費及び一般管理費	^{2, 7} 2,326,574	^{2, 7} 2,362,941
営業利益	2,086,423	481,463
営業外収益		
受取利息	5,137	10,158
受取配当金	12,974	12,849
為替差益	22,447	-
受取賃貸料	5,843	5,555
受取手数料	14,105	12,168
その他	14,066	10,786
営業外収益合計	74,574	51,518
営業外費用		
支払利息	26,029	6,556
為替差損	-	78,304
たな卸資産廃棄損	22,554	-
その他	5,768	4,725
営業外費用合計	54,352	89,586
経常利益	2,106,644	443,396
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 2,358
特別利益合計	-	2,358
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 44
固定資産除却損	⁵ 44,733	⁵ 44,318
減損損失	-	⁶ 37,101
特別損失合計	44,733	81,464
税金等調整前当期純利益	2,061,911	364,290
法人税、住民税及び事業税	469,075	104,379
法人税等調整額	118,355	5,867
法人税等合計	587,430	110,246
少数株主利益	154,118	110,582
当期純利益	1,320,362	143,460

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
前期末残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
前期末残高	7,194,780	8,428,811
当期変動額		
剰余金の配当	86,331	86,331
当期純利益	1,320,362	143,460
当期変動額合計	1,234,031	57,129
当期末残高	8,428,811	8,485,941
自己株式		
前期末残高	4,216	4,257
当期変動額		
自己株式の取得	41	25
当期変動額合計	41	25
当期末残高	4,257	4,282
株主資本合計		
前期末残高	9,286,464	10,520,454
当期変動額		
剰余金の配当	86,331	86,331
当期純利益	1,320,362	143,460
自己株式の取得	41	25
当期変動額合計	1,233,990	57,104
当期末残高	10,520,454	10,577,559

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342,783	236,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,663	247,052
当期変動額合計	106,663	247,052
当期末残高	236,120	10,932
為替換算調整勘定		
前期末残高	138,783	174,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,424	271,476
当期変動額合計	35,424	271,476
当期末残高	174,208	97,268
評価・換算差額等合計		
前期末残高	481,567	410,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,238	518,529
当期変動額合計	71,238	518,529
当期末残高	410,328	108,200
少数株主持分		
前期末残高	268,694	431,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,920	29,989
当期変動額合計	162,920	29,989
当期末残高	431,614	461,604
純資産合計		
前期末残高	10,036,726	11,362,398
当期変動額		
剰余金の配当	86,331	86,331
当期純利益	1,320,362	143,460
自己株式の取得	41	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,681	488,539
当期変動額合計	1,325,671	431,435
当期末残高	11,362,398	10,930,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,061,911	364,290
減価償却費	1,452,295	1,475,478
減損損失	-	37,101
引当金の増減額（ は減少）	15,771	84,372
受取利息及び受取配当金	18,112	23,007
支払利息	26,029	6,556
固定資産売却損益（ は益）	-	2,314
固定資産除却損	44,733	44,318
売上債権の増減額（ は増加）	329,297	6,506,367
たな卸資産の増減額（ は増加）	88,301	17,214
販売用プレス金型の増減額（ は増加）	200,694	374,443
前払年金費用の増減額（ は増加）	92,037	48,629
仕入債務の増減額（ は減少）	310,354	4,029,043
未払費用の増減額（ は減少）	153,734	8,545
未払消費税等の増減額（ は減少）	448,500	1,726
その他	194,188	47,096
小計	4,114,359	4,212,889
利息及び配当金の受取額	16,144	22,260
利息の支払額	28,503	6,917
法人税等の支払額	3,010,203	584,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,798	3,643,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,618,312	1,042,673
有形固定資産の売却による収入	-	6,694
投資有価証券の取得による支出	9,600	13,747
その他	645	5,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,628,558	1,055,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	544,877	445,002
配当金の支払額	86,331	86,331
その他	41	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,504	531,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,536	119,233
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	69,719	1,937,600
現金及び現金同等物の期首残高	837,803	768,084
現金及び現金同等物の期末残高	768,084	2,705,685

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 社 関連会社のTR Asia CO., LTD.は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～20年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56,483千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具、器具及び備品 2～20年

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)は、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社グループは、決算期末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給時期は当該役員の退任時といたします。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ510,950千円、373,224千円、862,338千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末における「設備関係未払金」の金額は457,195千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 26,915千円	1 受取手形裏書譲渡高 25,763千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円
	3 債権流動化による 売掛債権譲渡額 1,152,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 56,483千円																
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
発送費 423,692千円	発送費 326,063千円																
従業員給与手当 418,094千円	従業員給与手当 389,984千円																
従業員賞与 132,248千円	従業員賞与 114,534千円																
役員報酬 182,452千円	役員報酬 151,216千円																
退職給付費用 39,548千円	退職給付費用 39,287千円																
役員退職慰労引当金繰入額 50,011千円	役員退職慰労引当金繰入額 48,799千円																
製品無償補修費 271,400千円	製品無償補修費 437,325千円																
製品保証引当金繰入額 59,095千円	製品保証引当金繰入額 13,620千円																
	3 固定資産売却益 工具、器具及び備品 2,358千円																
	4 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 44千円																
5 固定資産除却損	5 固定資産除却損																
建物及び構築物 8,568千円	建物及び構築物 5,092千円																
機械装置及び運搬具 23,542千円	機械装置及び運搬具 34,880千円																
工具器具及び備品 12,149千円	工具、器具及び備品 4,345千円																
無形固定資産 472千円	計 44,318千円																
計 44,733千円																	
	6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の 資産について減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造 設備</td> <td rowspan="3">中国 重慶市</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>30,010</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>3,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,946</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>37,101</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	製造 設備	中国 重慶市	機械装置 及び運搬具	30,010	工具、器具及 び備品	3,145	その他	3,946	合計			37,101
用途	場所	種類	金額 (千円)														
製造 設備	中国 重慶市	機械装置 及び運搬具	30,010														
		工具、器具及 び備品	3,145														
		その他	3,946														
合計			37,101														
	当社グループは、主として製造拠点を基本単位と してグルーピングしております。 中国市場における銅ラジエーターからアルミラジ エーターへの生産移行により、使用見込みがなくな る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少 額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額はスクラップ売却見込み額か ら処分費用見込み額を控除した、正味売却価額によ り測定しております。																
7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 147,586千円であります。	7 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 195,149千円であります。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000			14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,416	50		11,466

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000			14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,466	100		11,566

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 768,084千円	現金及び預金勘定 976,937千円
現金及び現金同等物 768,084千円	預け金 1,728,747千円
	現金及び現金同等物 2,705,685千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (機械装置)</td> <td>352,800</td> <td>239,400</td> <td>113,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>53,425</td> <td>48,973</td> <td>4,452</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>7,416</td> <td>6,798</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,641</td> <td>295,171</td> <td>118,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	239,400	113,400	工具器具及び備品	53,425	48,973	4,452	無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	6,798	618	合計	413,641	295,171	118,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 (機械装置)</td> <td>352,800</td> <td>289,800</td> <td>63,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	289,800	63,000
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	239,400	113,400																										
工具器具及び備品	53,425	48,973	4,452																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	7,416	6,798	618																										
合計	413,641	295,171	118,470																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具 (機械装置)	352,800	289,800	63,000																										
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																												
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,470千円	1年超	63,000千円	合計	118,470千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,400千円	1年超	12,600千円	合計	63,000千円																
1年内	55,470千円																												
1年超	63,000千円																												
合計	118,470千円																												
1年内	50,400千円																												
1年超	12,600千円																												
合計	63,000千円																												
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,568千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,568千円	減価償却費相当額	62,568千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,470千円	減価償却費相当額	55,470千円																				
支払リース料	62,568千円																												
減価償却費相当額	62,568千円																												
支払リース料	55,470千円																												
減価償却費相当額	55,470千円																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	188,386	585,895	397,509
債券			
その他			
小計	188,386	585,895	397,509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	188,386	585,895	397,509

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,000
合計	4,000

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,500	16,429	11,929
債券			
その他			
小計	4,500	16,429	11,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	197,633	179,615	18,018
債券			
その他			
小計	197,633	179,615	18,018
合計	202,133	196,044	6,089

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,000
合計	4,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)	2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)
退職給付債務 2,295,792千円 年金資産 1,588,563千円 未積立退職給付債務 707,228千円 会計基準変更時差異の未処理額 457,182千円 未認識数理計算上の差異 272,645千円 連結貸借対照表計上額純額 22,598千円 前払年金費用 48,629千円 退職給付引当金 26,031千円	退職給付債務 2,209,873千円 年金資産 1,150,790千円 未積立退職給付債務 1,059,083千円 会計基準変更時差異の未処理額 391,870千円 未認識数理計算上の差異 591,639千円 連結貸借対照表計上額純額 75,574千円 退職給付引当金 75,574千円
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用 121,467千円 利息費用 47,592千円 期待運用収益 41,083千円 会計基準変更時差異の費用処理額 65,312千円 数理計算上の差異の費用処理額 20,323千円 退職給付費用 213,612千円 (注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。	勤務費用 131,652千円 利息費用 45,395千円 期待運用収益 31,771千円 会計基準変更時差異の費用処理額 65,312千円 数理計算上の差異の費用処理額 55,257千円 退職給付費用 265,845千円 (注) 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理 会計基準変更時差異の処理年数 15年	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">180,082千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,516千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83,701千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">23,992千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,569千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,967千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">270,948千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,547千円</td></tr> <tr><td>製品無償補修費</td><td style="text-align: right;">110,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">802,850千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">666,534千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">19,743千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">181,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">485,401千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">384,479千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">100,922千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	未払賞与	180,082千円	会員権評価損	9,516千円	有価証券評価損	83,701千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	23,992千円	退職給付引当金	10,569千円	役員退職慰労引当金	38,967千円	固定資産減価償却費	270,948千円	未払事業税	32,547千円	製品無償補修費	110,188千円	その他	41,441千円	繰延税金資産小計	802,850千円	評価性引当額	136,315千円	繰延税金資産合計	666,534千円	前払年金費用	19,743千円	その他有価証券評価差額金	161,388千円	繰延税金負債合計	181,132千円	繰延税金資産の純額	485,401千円	流動資産 繰延税金資産	384,479千円	固定資産 繰延税金資産	100,922千円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">156,244千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,516千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,564千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">18,462千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,641千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,658千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">239,579千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,204千円</td></tr> <tr><td>製品無償補修費</td><td style="text-align: right;">174,036千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,515千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">835,525千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">173,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">662,406千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">13,125千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,843千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">636,707千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">393,738千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">248,191千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,222千円</td></tr> </table>	未払賞与	156,244千円	会員権評価損	9,516千円	有価証券評価損	38,564千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	18,462千円	退職給付引当金	15,641千円	役員退職慰労引当金	73,658千円	固定資産減価償却費	239,579千円	未払事業税	3,204千円	製品無償補修費	174,036千円	繰越欠損金	32,515千円	その他	73,208千円	繰延税金資産小計	835,525千円	評価性引当額	173,119千円	繰延税金資産合計	662,406千円	還付事業税	13,125千円	その他有価証券評価差額金	4,843千円	その他	7,730千円	繰延税金負債合計	25,699千円	繰延税金資産の純額	636,707千円	流動資産 繰延税金資産	393,738千円	固定資産 繰延税金資産	248,191千円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	5,222千円
未払賞与	180,082千円																																																																																												
会員権評価損	9,516千円																																																																																												
有価証券評価損	83,701千円																																																																																												
貸倒引当金	893千円																																																																																												
製品保証引当金	23,992千円																																																																																												
退職給付引当金	10,569千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	38,967千円																																																																																												
固定資産減価償却費	270,948千円																																																																																												
未払事業税	32,547千円																																																																																												
製品無償補修費	110,188千円																																																																																												
その他	41,441千円																																																																																												
繰延税金資産小計	802,850千円																																																																																												
評価性引当額	136,315千円																																																																																												
繰延税金資産合計	666,534千円																																																																																												
前払年金費用	19,743千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	161,388千円																																																																																												
繰延税金負債合計	181,132千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	485,401千円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	384,479千円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	100,922千円																																																																																												
流動負債 繰延税金負債																																																																																													
固定負債 繰延税金負債																																																																																													
未払賞与	156,244千円																																																																																												
会員権評価損	9,516千円																																																																																												
有価証券評価損	38,564千円																																																																																												
貸倒引当金	893千円																																																																																												
製品保証引当金	18,462千円																																																																																												
退職給付引当金	15,641千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	73,658千円																																																																																												
固定資産減価償却費	239,579千円																																																																																												
未払事業税	3,204千円																																																																																												
製品無償補修費	174,036千円																																																																																												
繰越欠損金	32,515千円																																																																																												
その他	73,208千円																																																																																												
繰延税金資産小計	835,525千円																																																																																												
評価性引当額	173,119千円																																																																																												
繰延税金資産合計	662,406千円																																																																																												
還付事業税	13,125千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,843千円																																																																																												
その他	7,730千円																																																																																												
繰延税金負債合計	25,699千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	636,707千円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	393,738千円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	248,191千円																																																																																												
流動負債 繰延税金負債																																																																																													
固定負債 繰延税金負債	5,222千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>在外子会社所在国との税率差</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等特別控除</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	0.3%	在外子会社所在国との税率差	8.6%	試験研究費等特別控除	3.6%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	28.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社所在国との税率差</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	7.1%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	8.6%	在外子会社所在国との税率差	28.6%	その他	2.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%																																																																																												
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	0.3%																																																																																												
在外子会社所在国との税率差	8.6%																																																																																												
試験研究費等特別控除	3.6%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	28.5%																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	7.1%																																																																																												
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	8.6%																																																																																												
在外子会社所在国との税率差	28.6%																																																																																												
その他	2.6%																																																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,731,345	1,701,101	32,432,446		32,432,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	783,241	1,773,344	2,556,586	(2,556,586)	
計	31,514,587	3,474,445	34,989,032	(2,556,586)	32,432,446
営業費用	29,921,215	2,932,537	32,853,752	(2,507,729)	30,346,023
営業利益	1,593,371	541,908	2,135,279	(48,856)	2,086,423
資産	19,212,813	3,302,716	22,515,530	(847,986)	21,667,543

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,513,816	1,330,119	24,843,935		24,843,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	591,803	1,877,138	2,468,941	(2,468,941)	
計	24,105,620	3,207,257	27,312,877	(2,468,941)	24,843,935
営業費用	24,054,428	2,795,200	26,849,629	(2,487,156)	24,362,472
営業利益	51,191	412,056	463,248	18,214	481,463
資産	14,927,198	2,954,769	17,881,967	(491,853)	17,390,114

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて日本の営業費用が56,483千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	1,701,101	3,267,979	4,969,080
連結売上高(千円)			32,432,446
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	10.1	15.3

- (注) 1 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。なお、前連結会計年度における中国の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は966,951千円(3.5%)であります。
- 2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	935,354	2,724,727	3,660,081
連結売上高(千円)			24,843,935
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.8	11.0	14.7

- (注) 1 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。
- 2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	カルソニック カンセイ(株)	東京都 中野区	41,456,240	自動車部品 製造・販売	直接 40.1	兼任 1名	カルソニック カンセイ (株)の部品購 入 当社製品の 販売	部品の購入 (注2) 資金の貸付 及び借入 (注2)	2,309,209 495,380	買掛金	567,183

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

資金の貸付及び借入については、カルソニックカンセイ(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。この貸付及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	日産ファイナ ンス(株)	東京都 港区	2,491,000	金融業			当社グルー プ資金の運 用	資金の貸付 及び借入 (注2)	544,877	短期借入 金	544,877

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 資金の貸付及び借入については、日産ファイナンス(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。この貸付及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これらによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	カルソニック カンセイ株式 会社	埼玉県さい たま市北 区	41,456,240	自動車部品 製造・販売	(被所有) 直接 40.1	同社より部 品を購入 当社製品の 販売 役員の兼任	部品の購入 (注2) 当社製品の 販売 (注2)	1,884,939 754,770	買掛金	206,393

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

部品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	日産ファイ ナンス株式 会社	東京都 港区	2,491,000	金融業		当社グル ープの資金 の運用	資金の預託 及び借入 (注2)	2,273,625	預け金	1,728,747

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託及び借入については、日産ファイナンス株式会社から提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。この預託及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車株式会社 (東京証券取引所、NASDAQ (アメリカ合衆国) に上場)

カルソニックカンセイ株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	759.69円	1株当たり純資産額	727.62円
1株当たり当期純利益	91.76円	1株当たり当期純利益	9.97円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表上の純資産の部の合計額</p> <p>11,362,398千円</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>10,930,783千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>少数株主持分</p> <p>431,614千円</p> <p>普通株式の発行済株式総数</p> <p>14,400,000株</p> <p>普通株式の自己株式数</p> <p>11,466株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた</p> <p>普通株式の数</p> <p>14,388,534株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>1,320,362千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>1,320,362千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>14,388,538株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表上の純資産の部の合計額</p> <p>10,930,963千円</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>10,469,358千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>少数株主持分</p> <p>461,604千円</p> <p>普通株式の発行済株式総数</p> <p>14,400,000株</p> <p>普通株式の自己株式数</p> <p>11,566株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた</p> <p>普通株式の数</p> <p>14,388,434株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>143,460千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>143,460千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>14,388,519株</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
	<p>(General Motors Corporationに対する債権の取立不能または取立遅延のおそれ) 当社の取引先である米国General Motors Corporation(以下、「GM社」)に対する債権等について、取立不能または取立遅延のおそれが生じておりません。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) GM社の概要</p> <table data-bbox="823 501 1342 613"> <tr> <td>商号</td> <td>General Motors Corporation</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>300 Renaissance Center Detroit, Michigan 48265-3000</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>自動車の開発、製造並びに販売</td> </tr> </table> <p>(2) GM社に生じた事実及びその発生が生じた年月日 平成21年 6月 1日(米国時間)付で米国連邦破産法第11章の適用を申請</p> <p>(3) GM社に対する債権等</p> <table data-bbox="823 770 1370 1039"> <tr> <td>売掛債権</td> <td>12,500米ドル</td> </tr> <tr> <td>(平成21年 5月31日 現在)</td> <td>(日本円換算： 1,205千円)</td> </tr> <tr> <td>換算レート</td> <td>5月29日現在 96.47円/USD(TTM)</td> </tr> <tr> <td>設備投資金額</td> <td>帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>(平成21年 3月31日 現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,501千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>64,763千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,264千円</td> </tr> </table> <p>(4) 当該事象が営業活動等へ及ぼす影響 売掛債権及び設備投資金額の回収見込み額については確定しておりません。</p>	商号	General Motors Corporation	本店所在地	300 Renaissance Center Detroit, Michigan 48265-3000	事業の内容	自動車の開発、製造並びに販売	売掛債権	12,500米ドル	(平成21年 5月31日 現在)	(日本円換算： 1,205千円)	換算レート	5月29日現在 96.47円/USD(TTM)	設備投資金額	帳簿価額	(平成21年 3月31日 現在)		工具、器具及び備品	38,501千円	建設仮勘定	64,763千円	計	103,264千円
商号	General Motors Corporation																						
本店所在地	300 Renaissance Center Detroit, Michigan 48265-3000																						
事業の内容	自動車の開発、製造並びに販売																						
売掛債権	12,500米ドル																						
(平成21年 5月31日 現在)	(日本円換算： 1,205千円)																						
換算レート	5月29日現在 96.47円/USD(TTM)																						
設備投資金額	帳簿価額																						
(平成21年 3月31日 現在)																							
工具、器具及び備品	38,501千円																						
建設仮勘定	64,763千円																						
計	103,264千円																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	845,081	392,691	1.66	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	845,081	392,691		

(注) 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,817,079	7,907,726	5,672,482	3,446,647
税金等調整前四 半期純利益及び 税金等調整前四 半期純損失() (千円)	603,559	275,159	75,737	590,166
四半期純利益及 び四半期純損失(千円) ()	376,753	200,733	17,317	451,342
1株当たり四半 期純利益及び1 株当たり四半期 純損失() (円)	26.18	13.95	1.20	31.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,582	12,779
受取手形	1 221,086	1, 2 124,067
売掛金	1 9,059,720	1 2,690,407
製品	361,457	-
商品及び製品	-	193,062
仕掛品	347,994	382,680
原材料	441,569	-
貯蔵品	34,423	-
原材料及び貯蔵品	-	375,974
前払費用	37,506	21,706
未収入金	383,354	181,130
繰延税金資産	356,521	370,535
未収消費税等	-	219,907
未収還付法人税等	-	184,342
立替金	-	269,890
預け金	-	1,728,747
その他	167,342	10,107
流動資産合計	11,454,559	6,765,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,385,031	3,434,097
減価償却累計額	1,657,474	1,757,372
建物(純額)	1,727,557	1,676,724
構築物	497,343	477,488
減価償却累計額	358,105	353,326
構築物(純額)	139,237	124,162
機械及び装置	9,931,079	9,871,614
減価償却累計額	7,554,163	7,653,666
機械及び装置(純額)	2,376,915	2,217,948
車両運搬具	76,147	74,307
減価償却累計額	63,791	62,338
車両運搬具(純額)	12,356	11,968
工具、器具及び備品	5,621,979	5,220,441
減価償却累計額	4,793,352	4,301,068
工具、器具及び備品(純額)	828,627	919,373
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	211,617	933,784
有形固定資産合計	6,565,202	7,152,852
無形固定資産		
ソフトウェア	8,593	9,453

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電信電話専用施設利用権	211	188
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	10,507	11,345
投資その他の資産		
投資有価証券	589,895	200,044
関係会社株式	15,000	15,000
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	3,490	-
繰延税金資産	93,504	238,363
前払年金費用	48,629	-
その他	80,140	99,752
貸倒引当金	2,200	2,200
投資その他の資産合計	1,618,783	1,341,283
固定資産合計	8,194,492	8,505,481
資産合計	19,649,051	15,270,821
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,102,130	451,963
買掛金	1 4,810,419	1 2,453,984
短期借入金	544,877	-
未払費用	1,039,072	961,336
未払法人税等	313,834	1,145
預り金	24,652	17,661
製品保証引当金	59,095	45,475
設備関係支払手形	353,385	522,443
設備関係未払金	437,418	1,181,189
その他	35,814	72,314
流動負債合計	9,720,700	5,707,515
固定負債		
退職給付引当金	25,632	75,553
役員退職慰労引当金	78,039	120,130
その他	600	600
固定負債合計	104,271	196,284
負債合計	9,824,971	5,903,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,361,317	7,151,336
利益剰余金合計	7,496,317	7,286,336
自己株式	4,257	4,282
株主資本合計	9,587,959	9,377,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,120	10,932
評価・換算差額等合計	236,120	10,932
純資産合計	9,824,080	9,367,021
負債純資産合計	19,649,051	15,270,821

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	30,908,925	23,429,479
売上原価		
製品期首たな卸高	296,381	361,457
当期製品製造原価	27,026,996	21,350,070
合計	27,323,378	21,711,528
製品期末たな卸高	361,457	193,062
他勘定振替高	² 26,186	² 2,788
差引	26,935,734	21,515,677
プレス金型売上原価	538,428	93,822
製品売上原価	27,474,162	¹ 21,609,500
売上総利益	3,434,762	1,819,979
販売費及び一般管理費	^{3, 6} 1,951,901	^{3, 6} 1,906,749
営業利益又は営業損失()	1,482,861	86,770
営業外収益		
受取利息	58	5,122
受取配当金	14,774	14,649
受取賃貸料	⁷ 8,351	⁷ 8,063
受取手数料	14,105	11,918
その他	4,230	2,241
営業外収益合計	41,519	41,995
営業外費用		
支払利息	20,980	381
為替差損	-	29,624
たな卸資産廃棄損	22,182	-
その他	5,314	3,592
営業外費用合計	48,478	33,598
経常利益又は経常損失()	1,475,903	78,373
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 2,358
特別利益合計	-	2,358
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 43,524	⁵ 43,833
特別損失合計	43,524	43,833
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,432,378	119,847
法人税、住民税及び事業税	384,355	6,129
法人税等調整額	137,717	2,328
法人税等合計	522,072	3,801
当期純利益又は当期純損失()	910,305	123,649

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費		20,300,480		74.8	15,145,350		70.2
労務費	1	3,460,920		12.7	3,409,606		15.8
経費	2	3,639,217	27,400,619	13.4	3,164,290	21,719,248	14.7
作業屑控除			246,488	0.9		161,654	0.7
当期総製造費用			27,154,130	100.0		21,557,594	100.0
期首仕掛品たな卸高			329,314			347,994	
合計			27,483,444			21,905,588	
期末仕掛品たな卸高			347,994			382,680	
他勘定への振替高	3		108,452			172,837	
当期製品製造原価			27,026,996			21,350,070	

前事業年度

当事業年度

脚注

(1) 原価計算方法

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算であります。

(2) 項目別注記

1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与	671,602千円
退職給付費用	172,312千円

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

外注加工費	95,249千円
電力費	293,136千円
ガス費	96,200千円
減価償却費	1,288,423千円

3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外費用への振替高	2,345千円
営業外収益との相殺高	25,981千円
有形固定資産への振替高	991千円
販売費及び一般管理費への振替高	79,134千円
計	108,452千円

脚注

(1) 原価計算方法

同左

(2) 項目別注記

1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与	665,818千円
退職給付費用	225,060千円

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

外注加工費	65,126千円
電力費	289,534千円
ガス費	91,997千円
減価償却費	1,252,947千円

3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外収益との相殺高	33,551千円
有形固定資産への振替高	749千円
販売費及び一般管理費への振替高	138,536千円
計	172,837千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	778,300	778,300
資本剰余金合計		
前期末残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,537,342	7,361,317
当期変動額		
剰余金の配当	86,331	86,331
当期純利益又は当期純損失()	910,305	123,649
当期変動額合計	823,974	209,980
当期末残高	7,361,317	7,151,336
利益剰余金合計		
前期末残高	6,672,342	7,496,317
当期変動額		
剰余金の配当	86,331	86,331
当期純利益又は当期純損失()	910,305	123,649
当期変動額合計	823,974	209,980
当期末残高	7,496,317	7,286,336
自己株式		
前期末残高	4,216	4,257

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	41	25
当期変動額合計	41	25
当期末残高	4,257	4,282
株主資本合計		
前期末残高	8,764,026	9,587,959
当期変動額		
剰余金の配当	86,331	86,331
当期純利益又は当期純損失()	910,305	123,649
自己株式の取得	41	25
当期変動額合計	823,933	210,005
当期末残高	9,587,959	9,377,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342,783	236,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,663	247,052
当期変動額合計	106,663	247,052
当期末残高	236,120	10,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	342,783	236,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,663	247,052
当期変動額合計	106,663	247,052
当期末残高	236,120	10,932
純資産合計		
前期末残高	9,106,810	9,824,080
当期変動額		
剰余金の配当	86,331	86,331
当期純利益又は当期純損失()	910,305	123,649
自己株式の取得	41	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,663	247,052
当期変動額合計	717,270	457,058
当期末残高	9,824,080	9,367,021

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ56,483千円増加しております。</p>												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用し、工具については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	7～60年	機械及び装置	12年	工具器具及び備品	2～20年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用し、工具については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	7～60年	機械及び装置	12年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	7～60年												
機械及び装置	12年												
工具器具及び備品	2～20年												
建物	7～60年												
機械及び装置	12年												
工具、器具及び備品	2～20年												
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 これに伴い、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給時期は当該役員の退任時といたします。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末における「立替金」の金額は138,444千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。	1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。
売掛金 282,815千円	売掛金 61,159千円
受取手形 33,690千円	受取手形 32,938千円
支払手形 923千円	買掛金 288,877千円
買掛金 736,673千円	2 債権流動化による 売掛債権譲渡額 1,152,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 26,186千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価 56,483千円
3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、およそ販売費45%、一般管理費55%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 他勘定への振替高 販売費及び一般管理費 2,788千円
発送費 312,167千円	3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、およそ販売費39%、一般管理費61%であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払手数料 76,651千円	発送費 232,446千円
従業員給与手当 322,220千円	支払手数料 124,608千円
従業員賞与 127,318千円	従業員給与手当 300,029千円
退職給付費用 39,316千円	従業員賞与 110,181千円
役員報酬 138,450千円	退職給付費用 39,568千円
減価償却費 35,722千円	役員報酬 101,880千円
役員退職慰労引当金繰入額 40,272千円	減価償却費 79,827千円
製品保証引当金繰入額 59,095千円	役員退職慰労引当金繰入額 42,541千円
製品無償補修費 271,400千円	製品保証引当金繰入額 13,620千円
研究開発費 147,586千円	製品無償補修費 342,142千円
	研究開発費 195,149千円
5 固定資産除却損	4 固定資産売却益 工具、器具及び備品 2,358千円
建物 3,040千円	5 固定資産除却損
構築物 5,527千円	建物 66千円
機械及び装置 22,224千円	構築物 4,539千円
車両及び運搬具 108千円	機械及び装置 34,249千円
工具器具及び備品 12,149千円	車両及び運搬具 631千円
ソフトウェア 47千円	工具、器具及び備品 4,345千円
その他の無形固定資産 425千円	計 43,833千円
計 43,524千円	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 147,586千円であります。	6 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 195,149千円であります。
7 賃貸料収入のうち、関係会社に対するものは 2,508千円であります。	7 賃貸料収入のうち、関係会社に対するものは2,508 千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,416	50		11,466

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,466	100		11,566

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	352,800	239,400	113,400	機械及び装置	352,800	289,800	63,000
工具器具及び備品	53,425	48,973	4,452				
ソフトウェア	7,416	6,798	618				
合計	413,641	295,171	118,470				
取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		55,470千円		1年内		50,400千円	
1年超		63,000千円		1年超		12,600千円	
合計		118,470千円		合計		63,000千円	
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		62,568千円		支払リース料		55,470千円	
減価償却費相当額		62,568千円		減価償却費相当額		55,470千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">176,136千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,516千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83,701千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">23,992千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,406千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,683千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">270,948千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,103千円</td></tr> <tr><td>製品無償補修費</td><td style="text-align: right;">110,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">767,474千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">631,158千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">19,743千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">181,132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">450,026千円</td></tr> </table>	未払賞与	176,136千円	会員権評価損	9,516千円	有価証券評価損	83,701千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	23,992千円	退職給付引当金	10,406千円	役員退職慰労引当金	31,683千円	固定資産減価償却費	270,948千円	未払事業税	30,103千円	製品無償補修費	110,188千円	その他	19,902千円	繰延税金資産小計	767,474千円	評価性引当額	136,315千円	繰延税金資産合計	631,158千円	前払年金費用	19,743千円	その他有価証券評価差額金	161,388千円	繰延税金負債合計	181,132千円	繰延税金資産の純額	450,026千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">151,331千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,516千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,564千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">18,462千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,632千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,815千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">239,579千円</td></tr> <tr><td>製品無償補修費</td><td style="text-align: right;">163,343千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,515千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">787,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">161,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">626,868千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">13,125千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">608,899千円</td></tr> </table>	未払賞与	151,331千円	会員権評価損	9,516千円	有価証券評価損	38,564千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	18,462千円	退職給付引当金	15,632千円	役員退職慰労引当金	63,815千円	固定資産減価償却費	239,579千円	製品無償補修費	163,343千円	繰越欠損金	32,515千円	その他	54,263千円	繰延税金資産小計	787,919千円	評価性引当額	161,051千円	繰延税金資産合計	626,868千円	還付事業税	13,125千円	その他有価証券評価差額金	4,843千円	繰延税金負債合計	17,968千円	繰延税金資産の純額	608,899千円
未払賞与	176,136千円																																																																								
会員権評価損	9,516千円																																																																								
有価証券評価損	83,701千円																																																																								
貸倒引当金	893千円																																																																								
製品保証引当金	23,992千円																																																																								
退職給付引当金	10,406千円																																																																								
役員退職慰労引当金	31,683千円																																																																								
固定資産減価償却費	270,948千円																																																																								
未払事業税	30,103千円																																																																								
製品無償補修費	110,188千円																																																																								
その他	19,902千円																																																																								
繰延税金資産小計	767,474千円																																																																								
評価性引当額	136,315千円																																																																								
繰延税金資産合計	631,158千円																																																																								
前払年金費用	19,743千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	161,388千円																																																																								
繰延税金負債合計	181,132千円																																																																								
繰延税金資産の純額	450,026千円																																																																								
未払賞与	151,331千円																																																																								
会員権評価損	9,516千円																																																																								
有価証券評価損	38,564千円																																																																								
貸倒引当金	893千円																																																																								
製品保証引当金	18,462千円																																																																								
退職給付引当金	15,632千円																																																																								
役員退職慰労引当金	63,815千円																																																																								
固定資産減価償却費	239,579千円																																																																								
製品無償補修費	163,343千円																																																																								
繰越欠損金	32,515千円																																																																								
その他	54,263千円																																																																								
繰延税金資産小計	787,919千円																																																																								
評価性引当額	161,051千円																																																																								
繰延税金資産合計	626,868千円																																																																								
還付事業税	13,125千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,843千円																																																																								
繰延税金負債合計	17,968千円																																																																								
繰延税金資産の純額	608,899千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>特別税額控除による影響額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	0.4%	特別税額控除による影響額	4.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	0.4%																																																																								
特別税額控除による影響額	4.3%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 682.77円	1株当たり純資産額 651.01円
1株当たり当期純利益 63.27円	1株当たり当期純損失 8.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額	1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額
普通株式に係る純資産額 9,824,080千円	普通株式に係る純資産額 9,367,021千円
普通株式の発行済株式総数 14,400,000株	普通株式の発行済株式総数 14,400,000株
普通株式の自己株式数 11,466株	普通株式の自己株式数 11,566株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 14,388,534株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 14,388,434株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純損失
損益計算書上の当期純利益 910,305千円	損益計算書上の当期純損失 123,649千円
普通株式に係る当期純利益 910,305千円	普通株式に係る当期純損失 123,649千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 14,388,538株	普通株式の期中平均株式数 14,388,519株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>(General Motors Corporationに対する債権の取立不能または取立遅延のおそれ) 当社の取引先である米国General Motors Corporation(以下、「GM社」)に対する債権等について、取立不能または取立遅延のおそれが生じておりません。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) GM社の概要</p> <table data-bbox="821 504 1348 616"> <tr> <td>商号</td> <td>General Motors Corporation</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>300 Renaissance Center Detroit, Michigan 48265-3000</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>自動車の開発、製造並びに販売</td> </tr> </table> <p>(2) GM社に生じた事実及びその発生が生じた年月日 平成21年6月1日(米国時間)付で米国連邦破産法第11章の適用を申請</p> <p>(3) GM社に対する債権等</p> <table data-bbox="821 772 1364 1041"> <tr> <td>売掛債権 (平成21年5月31日 現在)</td> <td>12,500米ドル (日本円換算： 1,205千円)</td> </tr> <tr> <td>換算レート</td> <td>5月29日現在 96.47円/USD(TTM)</td> </tr> <tr> <td>設備投資金額 (平成21年3月31日 現在)</td> <td>帳簿価額</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,501千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>64,763千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,264千円</td> </tr> </table> <p>(4) 当該事象が営業活動等へ及ぼす影響 売掛債権及び設備投資金額の回収見込み額については確定しておりません。</p>	商号	General Motors Corporation	本店所在地	300 Renaissance Center Detroit, Michigan 48265-3000	事業の内容	自動車の開発、製造並びに販売	売掛債権 (平成21年5月31日 現在)	12,500米ドル (日本円換算： 1,205千円)	換算レート	5月29日現在 96.47円/USD(TTM)	設備投資金額 (平成21年3月31日 現在)	帳簿価額	工具、器具及び備品	38,501千円	建設仮勘定	64,763千円	計	103,264千円
商号	General Motors Corporation																		
本店所在地	300 Renaissance Center Detroit, Michigan 48265-3000																		
事業の内容	自動車の開発、製造並びに販売																		
売掛債権 (平成21年5月31日 現在)	12,500米ドル (日本円換算： 1,205千円)																		
換算レート	5月29日現在 96.47円/USD(TTM)																		
設備投資金額 (平成21年3月31日 現在)	帳簿価額																		
工具、器具及び備品	38,501千円																		
建設仮勘定	64,763千円																		
計	103,264千円																		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
いすゞ自動車(株)	917,061.851	109,130
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	37,351
(株)みずほフィナンシャルグループ	135,200	25,417
日立建機(株)	12,947	16,429
東京海上ホールディングス(株)	2,520	6,035
いすゞシステムサービス(株)	5,200	2,600
自動車部品工業(株)	10,000	1,680
自動車部品会館(株)	22,000	1,100
北日本ガス(株)	600	300
計	1,183,998.851	200,044

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,385,031	52,372	3,307	3,434,097	1,757,372	103,137	1,676,724
構築物	497,343	5,378	25,233	477,488	353,326	15,913	124,162
機械及び装置	9,931,079	499,772	559,237	9,871,614	7,653,666	627,608	2,217,948
車両運搬具	76,147	5,274	7,115	74,307	62,338	4,953	11,968
工具、器具及び備品	5,621,979	679,074	1,080,612	5,220,441	4,301,068	579,243	919,373
土地	1,268,890			1,268,890			1,268,890
建設仮勘定	211,617	1,098,209	376,042	933,784			933,784
有形固定資産計	20,992,090	2,340,081	2,051,546	21,280,624	14,127,771	1,330,856	7,152,852
無形固定資産							
ソフトウェア				26,450	16,997	4,539	9,453
電信電話専用 施設利用権				661	472	22	188
その他				1,702			1,702
無形固定資産計				28,815	17,469	4,562	11,345
長期前払費用	3,490		3,490				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	
熱交換器等製造設備	341,447千円
研究開発設備	112,434千円
工具、器具及び備品	
プレス金型	461,246千円
建設仮勘定	
熱交換器等製造設備	594,902千円
プレス金型	468,266千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	
熱交換器等製造設備	323,022千円
工具、器具及び備品	
プレス金型	1,056,293千円
建設仮勘定	
プレス金型	164,522千円
プレス金型売上原価への振替	93,822千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,200				2,200
製品保証引当金	59,095	45,475	59,095		45,475
役員退職慰労引当金	78,039	42,541	450		120,130

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,455
預金	当座預金	4,675
	普通預金	5,633
	別段預金	395
	外貨預金	620
	計	11,324
合計		12,779

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
I H I 建機(株)	64,228
(株)トーシンテクノ	32,938
やまとエンジン販売(株)	19,179
(株)諸岡	3,624
いすゞマリン製造(株)	2,020
その他	2,076
計	124,067

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月満期	30,487
" 5月満期	36,963
" 6月満期	26,756
" 7月満期	16,324
" 8月満期	8,775
" 9月満期	4,626
" 10月満期	132
計	124,067

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立建機(株)	518,714
I S U Z U P O L S K A	504,809
住商機電貿易(株)	409,466
いすゞ自動車(株)	280,649
日産ディーゼル工業(株)	253,412
その他	723,354
計	2,690,407

(注) 上記のうち、いすゞ自動車(株)については、債権譲渡後の金額を記載しております。

発生及び回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末売掛金残高 (千円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
9,059,720	24,798,428	31,167,741	2,690,407	92.1	86.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
熱交換器	160,545
燃料タンク	13,016
オイルパン	8,235
板金製品	11,264
計	193,062

仕掛品

区分	金額(千円)
熱交換器	316,819
燃料タンク	32,547
オイルパン	24,126
板金製品	9,185
計	382,680

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
購入部品	217,194
伸銅品	81,334
鋼材	9,767
ステンレス	11,187
アルミ	3,277
銀鍍材	3,130
半田材	4,113
その他	14,021
計	344,026
貯蔵品	
消耗工具器具備品	30,293
設備材	313
その他	1,341
計	31,948
合計	375,974

預け金

区分	金額(千円)
日産ファイナンス(株)	1,728,747

関係会社出資金

区分	金額(千円)
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	558,858
重慶東京散熱器有限公司	231,464
計	790,322

負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱光産業(株)	184,561
三菱電機(株)	111,896
日本ペローズ工業(株)	48,485
(株)エスケイ	27,501
武州工業(株)	20,214
その他	59,304
計	451,963

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月満期	125,320
" 5月満期	119,208
" 6月満期	87,726
" 7月満期	119,707
計	451,963

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)酒井新	243,943
笹野マックス(株)	234,692
カルソニックカンセイ(株)	206,393
山崎金属産業(株)	186,499
大瀬工業(株)	123,294
その他	1,459,162
計	2,453,984

未払費用

相手先	金額(千円)
製品無償補修費	402,325
従業員賞与	331,644
その他	227,367
計	961,336

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
東洋電溶(株)	89,460
遠藤科学(株)	86,805
帝人エンジニアリング(株)	71,767
(株)富士通ビジネスシステム	42,546
菱光産業(株)	29,980
その他	201,884
計	522,443

期日	金額(千円)
平成21年 4月満期	38,055
〃 5月満期	69,401
〃 6月満期	88,560
〃 7月満期	237,732
〃 8月満期	88,693
計	522,443

設備関係未払金

相手先	金額(千円)
ケーエスエンジニアリング(株)	166,408
佐藤商事(株)	118,881
マツモト産業(株)	77,117
(株)アルファテック	71,499
(株)野路製作所	62,727
その他	684,556
計	1,181,189

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子開示とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、決算公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokyo-radiator.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年6月27日
		(第104期)	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第105期	自 平成20年4月1日	平成20年8月13日
		第1四半期	至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。
		第105期	自 平成20年7月1日	平成20年11月14日
		第2四半期	至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出。
		第105期	自 平成20年10月1日	平成21年2月13日
		第3四半期	至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 忠宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉野 保則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金子 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉野保則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金子裕子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 真鍋朝彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、取引先であるGeneral Motors Corporationが、平成21年6月1日付で米国連邦破産法第11章の適用を申請したことにより、同社に対する債権等について取立不能または取立遅延のおそれが生じている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京ラヂエーター製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京ラヂエーター製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 遠藤 忠宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士 吉野 保則
指定社員 業務執行社員	公認会計士 金子 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 野 保 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金 子 裕 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 真 鍋 朝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、取引先であるGeneral Motors Corporationが、平成21年6月1日付で米国連邦破産法第11章の適用を申請したことにより、同社に対する債権等について取立不能または取立遅延のおそれが生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。